

# 平成21年度 建設投資見通し

国土交通省総合政策局情報安全・調査課建設統計室



## はじめに

建設投資推計はわが国の建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内市場規模とその構造を明らかにすることを目的として作成されている。

本年度においても、平成21年6月に「平成21年度建設投資見通し」をとりまとめたので、その概要について紹介する。



## 建設投資見通しの概要

### (1) 建設投資見通しの概要

平成21年度の建設投資は、前年度並みの47兆2,200億円となる見通しである。

- ① 平成21年度の建設投資は、政府投資が19兆8,400億円（前年度比14.1%増）、民間投資が27兆3,800億円（前年度比8.2%減）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が27兆7,600億円（前年度比1.1%増）、土木投資が19兆4,600億円（前年度比1.6%減）となる見通しである。
- ② 平成20年度の建設投資は前年度比1.4%減の47兆2,300億円となる見込みである。このうち政府投資は17兆3,900億円（前年度比1.4%

増）、民間投資は29兆8,400億円（前年度比3.0%減）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が27兆4,600億円（前年度比0.9%減）、土木投資が19兆7,700億円（前年度比2.0%減）となる見込みである。

- ③ 平成8年度に約83兆円であった建設投資は、その後減少傾向をたどっているが、平成21年度については、ほぼ前年度並みとなっている。

### (2) 国内総生産および建設投資の推移（名目値）

平成21年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、9.8%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加し、その後再び減少基調となっていたが、平成20年度から増加に転じ平成21年度は9.8%となる見通しである。

### (3) 建設投資の構成

建設投資の構成を見ると、民間住宅投資と政府土木投資が占める比率が高い。

建設投資の構成を見ると、民間住宅投資と政府土木投資が占める比率が高い。平成21年度の建設

表 1 平成21年度建設投資（名目値）

（単位：億円，％）

項目	投資額				対前年度伸び率			
	平成18年度実績	19年度見込み	20年度見込み	21年度見通し	平成18年度	19年度	20年度	21年度
総計	513,281	479,000	472,300	472,200	0.5	6.7	1.4	0.0
建築	305,836	277,200	274,600	277,600	2.9	9.4	0.9	1.1
住宅	193,477	171,500	164,500	158,700	2.0	11.4	4.1	3.5
政府	5,978	5,500	5,200	5,000	10.4	8.0	5.5	3.8
民間	187,499	166,000	159,300	153,700	1.8	11.5	4.0	3.5
非住宅	112,359	105,700	110,100	118,900	4.6	5.9	4.2	8.0
政府	14,469	14,000	14,400	34,600	4.2	3.2	2.9	140.3
民間	97,890	91,700	95,700	84,300	6.0	6.3	4.4	11.9
土木	207,445	201,800	197,700	194,600	5.1	2.7	2.0	1.6
政府	157,518	152,000	154,300	158,800	6.9	3.5	1.5	2.9
公共事業	139,731	134,800	136,600	142,100	7.4	3.5	1.3	4.0
その他	17,787	17,200	17,700	16,700	3.1	3.3	2.9	5.6
民間	49,927	49,800	43,400	35,800	1.2	0.3	12.9	17.5
再掲								
政府	177,965	171,500	173,900	198,400	6.2	3.6	1.4	14.1
民間	335,316	307,500	298,400	273,800	2.9	8.3	3.0	8.2
民間非住宅建設	147,817	141,500	139,100	120,100	4.3	4.3	1.7	13.7

（注） 1. 民間非住宅建設 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資  
 2. はマイナス。

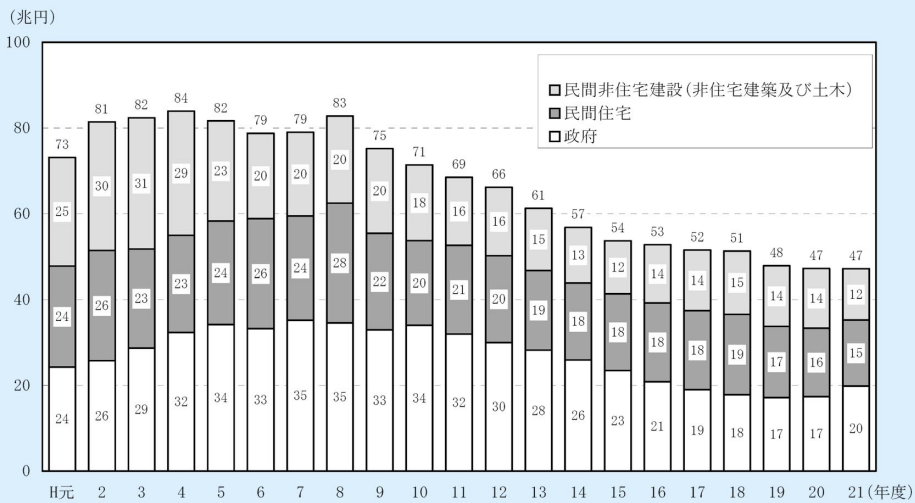


図 1 建設投資額（名目）の推移

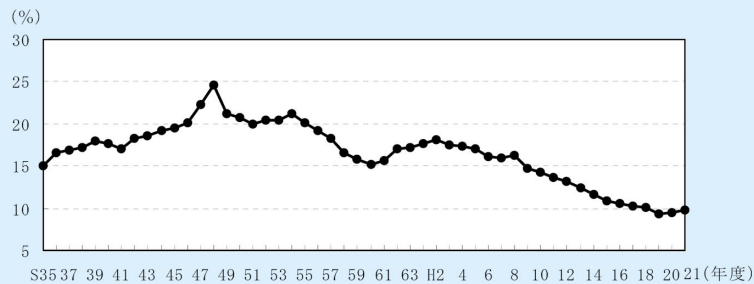


図 2 建設投資の国内総生産に占める比率

(4) 政府・民間別構成比の推移

平成21年度の建設投資は、民間投資が58%で、政府投資が42%となる見通しである。

バブル崩壊後、民間投資が減少する一方、数次の経済対策により政府投資が増加したことから、平成2年度に68%であった民間投資の占める比率は低下し、平成10年度には52%となった。

その後平成18年度までは、民間の景気回復により民間投資の占める比率が上昇したが、平成19年度からは政府投資の比率が上昇し、平成21年度は、民間投資が58%、政府投資が42%となる見通しである。

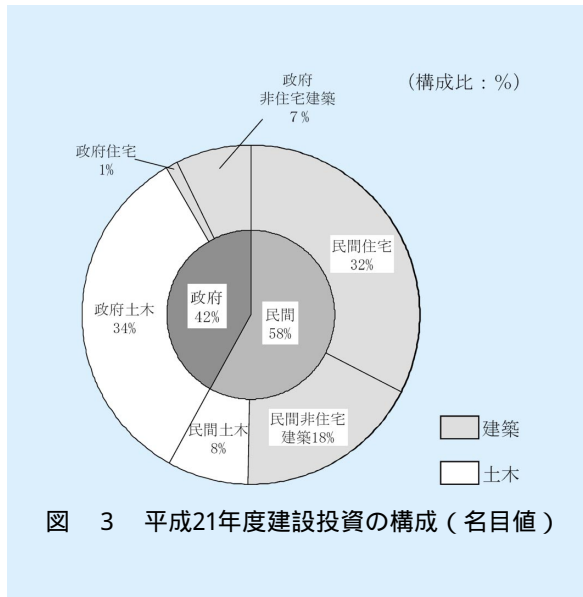
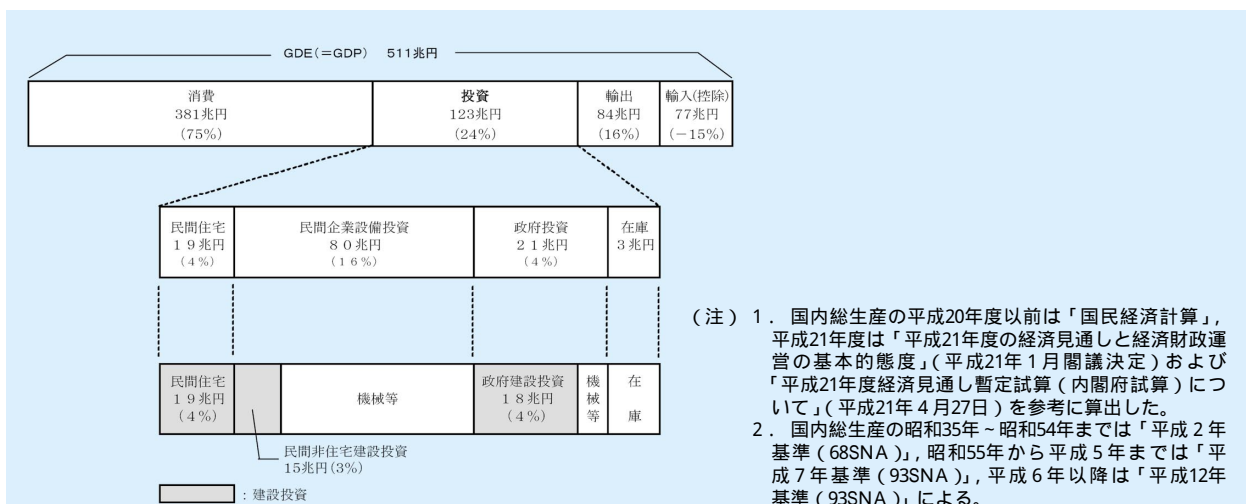


図 3 平成21年度建設投資の構成 (名目値)

投資見通しでは、建設投資全体に対して、それぞれ、32%と34%となっており、この両方で建設投資全体の約7割を占めている。



(注) 1. 国内総生産の平成20年度以前は「国民経済計算」、平成21年度は「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月閣議決定)および「平成21年度経済見通し暫定試算(内閣府試算)」について(平成21年4月27日)を参考に算出した。  
2. 国内総生産の昭和35年～昭和54年までは「平成2年基準(68SNA)」, 昭和55年から平成5年までは「平成7年基準(93SNA)」, 平成6年以降は「平成12年基準(93SNA)」による。

図 4 国内総支出と建設投資の関係 (平成18年度実績)

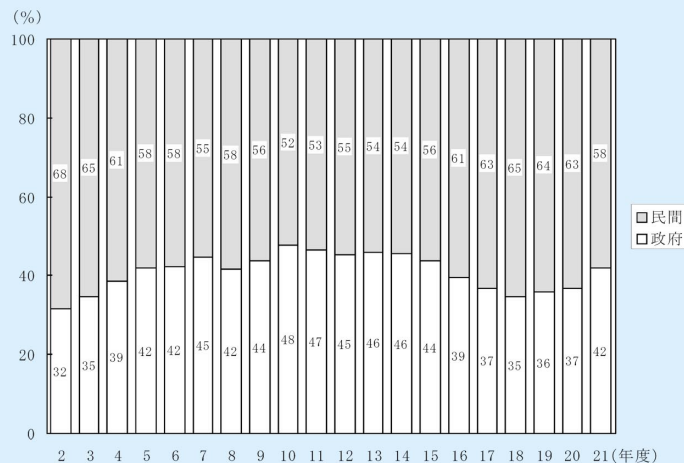


図 5 政府・民間別構成比の推移

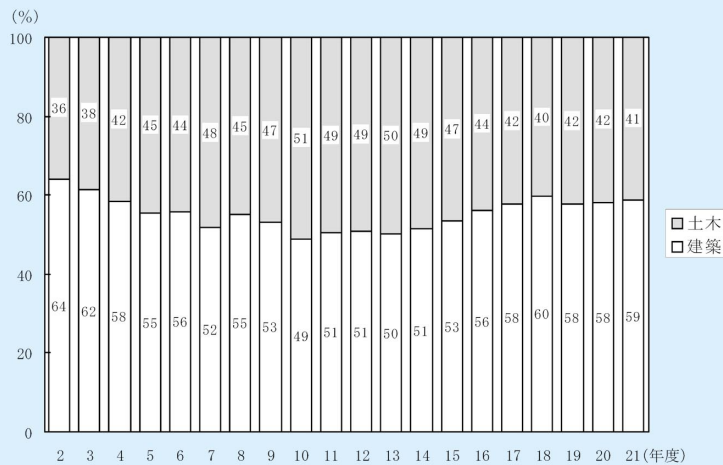


図 6 建築・土木別構成比の推移

(5) 建築・土木別構成比の推移

平成21年度の建設投資は、建築投資が59%で、土木投資が41%となる見通しである。

平成3年度以降、建築投資が減少する一方で、経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり、平成10年度には51%となった。

その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、近年は建築投資が60%、土木投資が40%前後で推移している。

平成21年度は、建築投資が59%、土木投資が41%となる見通しである。

3

政府建設投資の動向

平成21年度の政府建設投資は、前年度比14.1%増の19兆8,400億円となる見通しである。

- ① 平成21年度当初予算と合わせ5月29日に補正予算が成立したことから、政府建設投資は前年度比14.1%増加し、19兆8,400億円となる見通しである。
- ② このうち、建築投資は前年度比102.0%増の

3兆9,600億円、その内訳では住宅投資が5,000億円（前年度比3.8%減）、非住宅建築投資が3兆4,600億円（前年度比140.3%増）となる見通しである。

土木投資は前年度比2.9%増の15兆8,800億円、そのうち、公共事業が14兆2100億円（前年度比4.0%増）、公共事業以外が1兆6,700億円（前年度比5.6%減）となる見通しである。

4

住宅投資の動向

平成21年度の住宅投資は、前年度比3.5%減の15兆8,700億円となる見通しである。

- ① 平成21年度の新設住宅着工戸数は、住宅ローン減税等の施策の効果が期待できるものの、雇用情勢・所得環境の厳しさが続くと見込まれるため、平成20年度より減少する見通しである。
- ② 民間住宅投資は、前年度比3.5%減の15兆3,700億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成21年度の住宅投資全体では、前年度比3.5%減の15兆8,700億円となる見通しである。
- ③ 平成20年度の新設住宅着工戸数は、前年度比0.3%増の103.9万戸であった。利用関係別に見

表 2 新設住宅着工戸数と伸び率の推移

① 着工戸数		(単位：戸)				
		総計	持家	貸家	給与	分譲
年度	平成18年度	1,285,246	355,700	537,943	9,100	382,503
	平成19年度	1,035,598	311,803	430,867	10,311	282,617
	平成20年度	1,039,180	310,664	444,747	11,089	272,680
四半期	平成20年(1-3月)	253,924	69,474	102,788	2,361	79,301
	平成20年(4-6月)	289,663	84,073	122,278	1,911	81,401
	平成20年(7-9月)	291,301	91,603	118,931	3,847	76,920
	平成20年(10-12月)	258,597	73,358	120,766	2,017	62,456
	平成21年(1-3月)	199,619	61,630	82,772	3,314	51,903
② 伸び率：前年同期比		(単位：%)				
		総計	持家	貸家	給与	分譲
年度	平成18年度	4.7	0.9	3.9	6.9	3.3
	平成19年度	19.4	12.3	19.9	13.3	26.1
	平成20年度	0.3	0.4	3.2	7.5	3.5
四半期	平成20年(1-3月)	9.0	4.2	9.6	66.7	13.3
	平成20年(4-6月)	11.0	6.7	10.1	52.9	14.5
	平成20年(7-9月)	40.2	26.0	45.9	47.7	50.9
	平成20年(10-12月)	4.1	7.7	9.3	56.8	9.4
	平成21年(1-3月)	21.4	11.3	19.5	40.4	34.5

(注) 1. 「住宅着工統計」(国土交通省)による。  
2. はマイナス。

ると、持家は31.1万戸（前年度比0.4%減）、貸家は44.5万戸（前年度比3.2%増）、給与住宅は1.1万戸（前年度比7.5%増）、分譲住宅は27.3万戸（前年度比3.5%減）となっている。

また、民間住宅投資は、前年度比4.0%減の15兆9,300億円、住宅投資全体では、前年度比4.1%減の16兆4,500億円となる見込みである。

## 5 民間非住宅建設投資の動向

平成21年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築および土木）は、前年度比13.7%減の12兆100億円となる見通しである。

① 民間非住宅建築投資は、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れが懸念される中で、景

気は厳しい状況が続き、企業の設備投資も厳しい状況が続くと見込まれるため、前年度比11.9%減の8兆4,300億円となる見通しである。

また、民間土木投資についても、前年度比17.5%減の3兆5,800億円となる見通しである。

これにより、平成21年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築および土木）は、前年度比13.7%減の12兆100億円となる見通しである。

② 平成20年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築および土木）は、前年度比1.7%減の13兆9,100億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築は9兆5,700億円（前年度比4.4%増）、民間土木投資は4兆3,400億円（前年度比12.9%減）となる見込みである。